資料1-10 関東地方整備局 事業評価監視委員会 (平成19年度第2回)

一般国道 5 1 号 成 田 拡 幅

(再 評 価)

平成19年10月16日 関東地方整備局

目 次

1 . 事業の目的	- 1
2 . 計画の概要	. 2
3 . 道路整備の必要性と効果	. 3
(1)周辺道路の交通状況	. 3
(2)成田周辺地域の交通円滑化の推進	. 4
(3) 航空貨物需要の増加に伴う対応	. 5
(4)沿道環境の改善	- 6
4 . 事業の経緯と進捗	- 7
(1)事業の経緯	. 7
(2)事業の進捗	. 8
5 . 費用対効果	. 9
6 今後の対応方針(原案)	10

1.事 業 の 目 的

成田拡幅事業の目的

- ・交通渋滞の緩和による主要幹線道路としての機能回復
- ・交通事故減少、沿道環境改善による安全で快適な生活環境の確保

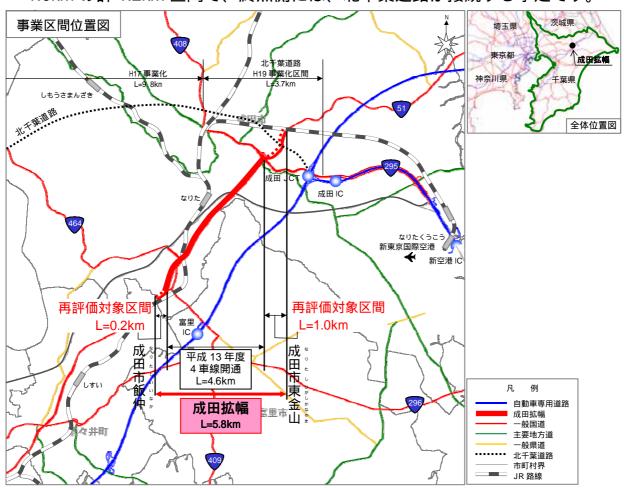
一般国道 51 号は、千葉、成田、鹿嶋、水戸を結ぶ延長 134km の主要幹 線道路です。

千葉県成田市における国道 51 号の道路整備状況は、成田拡幅事業前まで 歩道幅も十分に無い 2 車線道路であり、交通渋滞も発生している状況でし た。

このような状況の中、昭和53年には成田空港が開港し、また、国道464号北千葉道路(千葉県成田市押畑地先から成田市大山地先の3.7km区間)が平成19年度に事業化されました。

成田拡幅(延長 L=5.8km)は、交通問題の解消と空港へのアクセス関連 道路を目的として、昭和 45 年から事業を行っている 4 車線道路への拡幅事 業です。

現在、事業区間 5.8km のうち 4.6km 区間の 4 車線整備が終了しています。 事業評価対象区間は、現在 2 車線の起点側(南側) 0.2km と終点側(北側) 1.0km の計 1.2km 区間で、終点側には、北千葉道路が接続する予定です。



2.計 画 の 概 要

区 間:自)千葉県成田市飯仲

:至)千葉県成田市東 金 山

計画延長: L=5.8km

幅 員:成田市飯仲~成田市寺台 W = 22.00m

成田市寺台~成田市東金山 W = 26.00m

構造規格:第3種第1級

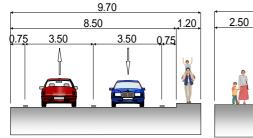
設計速度: 80km/h 車線数:4車線

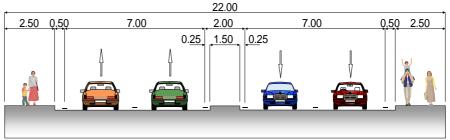
全体事業費:約217億円

標準断面図:

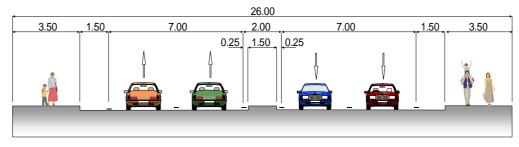
現況

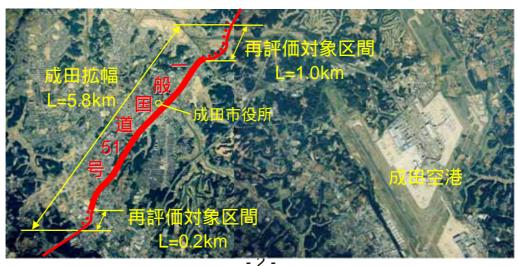
成田市飯仲~成田市寺台間(幅員 22.0m)





成田市寺台~成田市東金山間(幅員 26.0m)

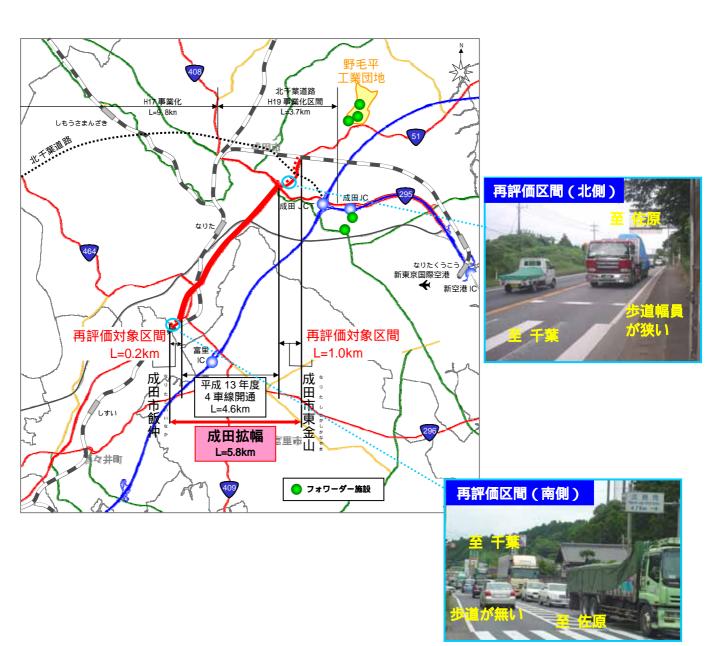




3.道路整備の必要性と効果

(1) 周辺道路の交通及状況

- ・再評価区間(北側)については、広域幹線道路である北千葉道路(成田市押畑~成田市大山:3.7km)が、平成19年度に事業化され、平成20年代半ばに接続する予定です。
- ・再評価区間(南側)については、擦り付け区間において渋滞が発生しています。
- ・国道 51 号周辺には、成田空港関連のフォワーダー施設が 5 箇所存在しています。



(2)成田周辺地域の交通円滑化の推進

- ・北千葉道路が平成 20 年代半ばに整備されることにより、茨城方面 成田市街の交通により混雑している国道 408 号、国道 295 号の 交通は、北千葉道路及び国道 51 号へ転換することが予想されます。 その結果、主要渋滞ポイントである国道 408 号土屋交差点の渋滞 は解消されますが、国道 51 号の交通需要の増加が考えられます。
- ・北千葉道路の整備と合わせ、国道 51 号の拡幅を進めることで、成田市内の交通の円滑化を推進します。



(3) 航空貨物需要の増加に伴う対応

- ・2010 年度末に平行暫定滑走路の延伸(2500m 化)に伴い、成田空港の国際空港貨物取扱量が増加します。
- ・これに伴い、成田空港周辺で物流施設の増加が見込まれ、国道 51 号の交通需要が高まることが予想されます。

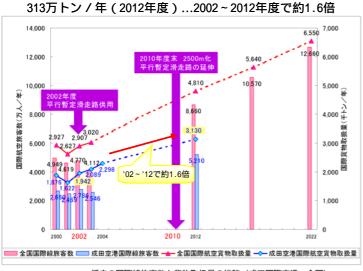




成田空港周辺で物流施設が増加

1998年に規制緩和により市川市原木にあるTACT以外でも通関が可能 成田空港周辺に通関機能を備えたフォワーダー施設が増加

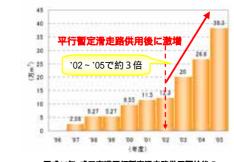
空港周辺フォワーダー施設は'02~'05で約3倍に激増



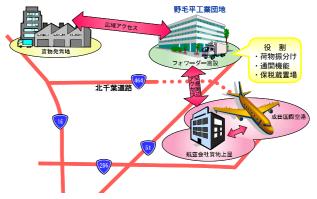
国際航空貨物の見通し

成田国際空港の国際航空貨物取扱量

将来の国際線旅客数と貨物取扱量の推移(成田国際空港、全国) 出典:2002年交通政策審議会航空分科会 空港整備部会資料より



平成14年 成田空港平行暫定滑走路供用開始後の 空港周辺フォワーダー施設面積の推移



(4)沿道環境の改善

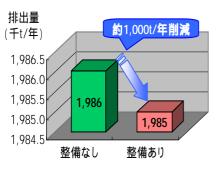
成田拡幅事業の整備により CO₂、 NOx、SPM の年間排出量が削減され ます。

成田拡幅事業周辺地域の CO2の年 間排出量は約1000 t·CO₂削減され、 森林吸収面積で日比谷公園の約 6 倍 に相当します。

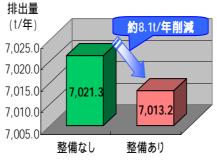
NOx の年間排出量は約8.1 t 削減さ れ、東京都を走行する大型車に換算 すると約3万台に相当します。SPM の年間排出量は約0.6 t 削減され、ペ ットボトル約6千本分に相当します。

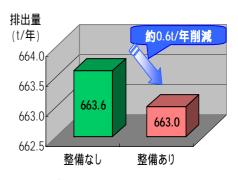


香取市は旧佐原市の区域を対象としている



CO₂排出量の削減量





SPM排出量の削減量







(4.事業の経緯と進捗

(1) 事業の経緯

昭和 43 年 11 月 都市計画決定

昭和 45 年度 事業着手

昭和 46 年度 用地買収着手

昭和 55 年度 成田空港開港関連 4 車線化供用 (L=1.3km)

昭和 61 年度 不動橋 4 車線化供用 (L=0.3km)

昭和 62 年度 並木バイパス 4 車線化供用 (L=0.8km)

平成 3年度 成田市役所前 4 車線化供用 (L=0.5km)

平成 5年度 区画整理事業関連4車線化供用(L=0.3km)

平成 11 年度 不動ヶ岡地先 4 車線化供用 (L=0.6km)

平成 13 年度 不動橋交差点~不動ヶ岡地先

4 車線化供用 (L=0.8km)

平成 17 年度 寺台~東金山(L=0.8km) 都市計画変更

(北千葉道路と同時に実施)



(2) 事業の進捗

当初の予定

成田拡幅は空港関連整備が主目的であったため、成田空港へのアクセス道路交差部付近及び、主要渋滞ポイント、土地区画整理事業他からの段階的な4車線化を図ることとしました。

現在の状況

全体事業費	約 217 億円
うち用地費	約 106 億円
執行済み額	約 195 億円 (進捗率 90%)
うち用地費	約 89 億円 (進捗率 84%)
残事業費	約 22 億円
4 車線化供用済延長	4.6km
2 車線区間延長	1.2km

本事業区間は成田空港関連として事業に着手し、はじめに空港開港にあわせて成田駅前から空港へ直結している国道 295 号の立体交差(寺台インター)までの間を優先区間として整備しました。つぎに東関東自動車道富里 IC の接続により交通渋滞が生じていた並木地区のバイパス整備を行い、その後並木地区から市役所前の整備を完成させ、これまでに 4.6km を 4 車線供用しています。

整備にあたってはそれぞれ目的に応じて早期に効果が発現するよう段階的な整備を図っています。

今後の予定

起点部 200m、終点部 1,000m について、都市計画決定がなされており、周辺の土地区画整理も完成していることから、完成 4 車線を目指し整備を進めます。

地元の状況

一般国道 51 号整備促進期成同盟会

(会長: 佐原市会長・成田市・佐倉市・千葉市・四街道市・酒々井町 他) 昭和 37 年 5 月発足 年 1 回要望

5.費 用 対 効果

B/C

路	線	名	一般国道 51 号		
事	業	名	成 田 拡 幅		
延		長	1.2km		

便益

	走行時間 短縮便益	走行費用 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基準年	平成 19 年			
基準年における 現在価値(B)	52 億円	6 億円	1 億円	60 億円

費用

	改築費	維持修繕費	合 計
基準年	平成 19 年		
基準年における	24 /辛田	<i>5 /</i> 辛田	20 倍田
現在価値(C)	24 億円	5 億円	29 億円

算定結果

費用便益比(B/C)

B/C =便益の現在価値の合計(B)60 億円費用の現在価値の合計(C)29 億円

= 2.1

6.今後の対応方針(原案)

(1)事業の必要性等に関する視点

関連事業である北千葉道路は、平成 20 年代半ばの整備に向けて、成田拡幅と接続する約 3.7km 区間が今年度事業化されました。

また、平成22年には、成田空港の新滑走路が開港する予定であり、今後物流施設の増加が見込まれています。

北千葉道路との接続による交通需要の増加や、成田空港の新滑走路 開港に伴う貨物需要の増加を踏まえると、国道 51 号成田拡幅の早期整 備が必要です。

(2)事業進捗の見込みの視点

平成 13 年度までに全体の約 79%の 4 車線化が完了しており、残る 区間の 4 車線化への地元住民の要望も高いことから、引き続き、地元 の協力を得ながら用地買収を進め、早期に全線 4 車線化を行う予定で す。

(3) 対応方針(原案)

当事業は、継続が妥当と考え、関連事業である北千葉道路との一体的な整備に向けて、今後も引き続き事業を推進し、早期完了を目指し進めてまいります。